# 華誠の知的財産権ニュースレター

2022年07月 第六十三期

## 目次

## 特許

国家知識産権局が「2021年中国特許調査報告」を発表	2
2021年中国と「一帯一路」沿線国におけるパテントポートフォリオは双方向に増加	4
国家知識産権局が「2021年五局主要統計指標情報図」を発表	7
国家知識産権局、2022年1月~6月特許データ統計	8
商標	
国家知識産権局 2022 年 1 月~ 6 月商標データ統計	Ç



公式サイト:www.watsonband.com

 $E \times - \mathcal{N}$ : mailip@watsonband.com | mail@watsonband.com

#### 国家知識産権局が「2021年中国特許調査報告」を発表

最近、国家知識産権局は「2021年中国特許調査報告」(以下、「報告」という)を発表した。調査データによると、現段階では、中国の特許の移転・実用化は活況を維持し、有効な発明特許の産業化率が持続的に上昇し、産学官連携によるイノベーションの成果が顕著であり、中国国内の知的財産権保護の環境は着実に好転している。

#### 一、中国の有効な発明特許の産業化率は着実に上昇

2021年、中国の発明特許の産業化率は35.4%であり、前年より0.7ポイント上昇しており、直近3年間は上昇の形勢を呈し、直近5年間は3割以上で安定している。イノベーションの主体として、企業の有効な発明特許の産業化率は46.8%に達し、前年より1.9ポイント上昇した。企業規模から見ると、大型企業、中型企業、小型企業の発明特許の産業化率はそれぞれ47.1%、54.6%及び47.7%に達し、いずれも前年より上昇した。

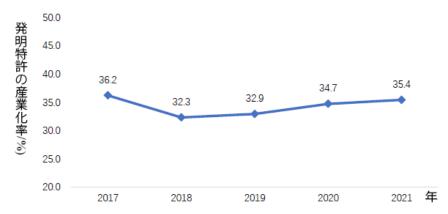


図1 2017年~2021年発明特許の産業化率

	単位:%				
	大型企業	中型企業	小型企業	零細企業	全体
発明特許	47.1	54.6	47.7	26.6	46.8
注:当該タイ	トルの有効データ	件数において、	大型企業、中型金	主業、小型企業、	零細企業の有
	1,000,000				

注: 当該タイトルの有効データ件数において、大型企業、中型企業、小型企業、零細企業の有効特許件数はそれぞれ 11,317、5,324、6,228、3,030 であり、合計は 25,899 である。本表の小数の切り捨て・切り上げによる誤差は、すべて平準化処理されていない。

また、調査によると、2021年の中国の発明特許のライセンス付与率は10.4%であり、前年より2.5ポイント上昇し、2017年より3.4ポイント上昇した。2018年から2021年にかけて、中国の発明特許のライセンス付与率は全体的に上昇傾向を示した。

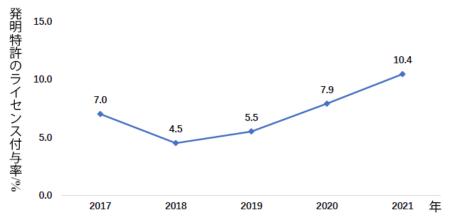


図26 2017年~2021年発明特許のライセンス付与率

## 特許

#### 二、中国の知的財産権保護の環境は全体的に好転

2021年、中国企業が特許権侵害に遭遇した後、権利保護措置を講じた企業の割合は76.4%であり、前年より2.5ポイント上昇しており、企業の特許権者はより積極的に特許権侵害に対処している。中国の特許権侵害訴訟事件において裁判所が判決した賠償、訴訟調停または裁判上の和解の金額が100万元以上の割合は16.3%であり、前年を9.0ポイント上回り、中国における知的財産権の侵害で違法行為が負うコストが上昇し続けていることを示している。

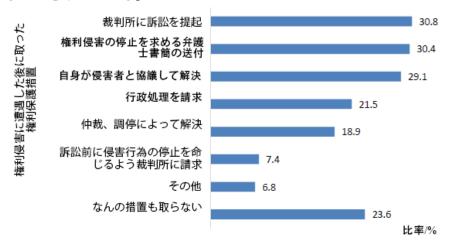


図88 特許権者が権利侵害に遭遇した後に取った権利保護措置の状況



図90 特許権侵害訴訟事件に関わる特許権者が選択した裁判所の判決した賠償、 裁判所による調停または裁判外和解の金額分布状況

また、中国企業が海外の知的財産権紛争に遭遇する割合は比較的速く上昇している。2021年、中国企業が海外の知的財産権紛争に遭遇した割合は3%であり、前年の4倍近くであり、そのうち、海外の知的財産権紛争の71.8%は製造業に集中している。知的財産権は日増しに国際経済貿易摩擦及び産業チェーン競争の焦点となっている。

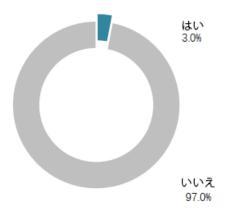
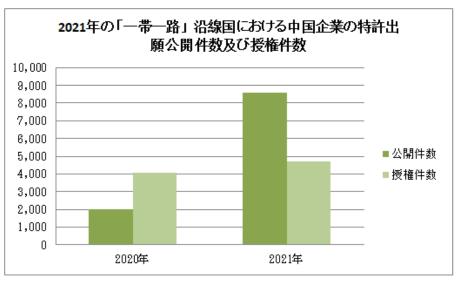
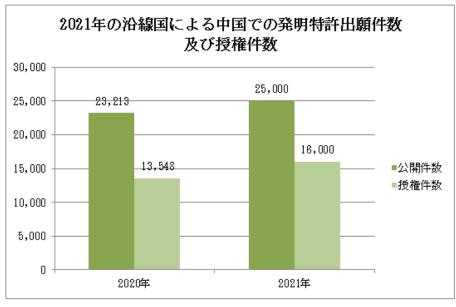


図91 企業が海外の知的財産権紛争に遭遇した状況

#### 2021年中国と「一帯一路」沿線国におけるパテントポートフォリオは双方向に増加

最近、国家知識産権局が公表した最新の知的財産権統計ブリーフィングにおける統計データによると、2021年、「一帯一路」沿線国における中国企業の特許出願公開件数と授権件数、及び沿線国による中国での発明特許出願件数は、いずれも異なる程度で増加しており、パテントポートフォリオが双方向に増加する勢いを示している。

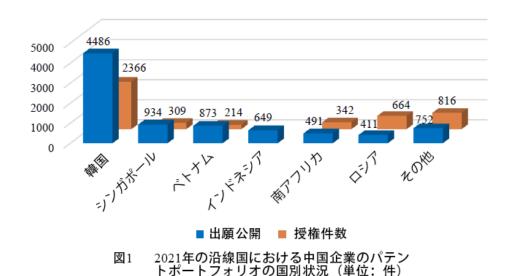




具体的には、2021年における中国と「一帯一路」沿線国とのパテントポートフォリオは、主に次のような特徴を示している。

一、RCEPメンバー国は中国企業の「一帯一路」パテントポートフォリオの主要国である

2021年のRCEPメン	バー国内の中国企業の特	寺許出顧の公開件数及	び授権件数の統計
	RCEPメンバー国内	沿線国内の総件数に	前年比增
	の件数	占める割合	
公開件数	7,318	85.1%	23.0%
授権件数	3,158	67.0%	24.8%



#### 二、新興技術協力が「一帯一路」の高品質な共同構築への助力に

2021年の沿線国における中国企業の公開された特許出願では、デジタル通信の分野が 2,073件で最も多く、次いでコンピュータ技術(1,447件)となっており、両者の合計は 40.9% を占めている。件数トップ 10 の技術分野においては、家具・ゲーム、バイオテクノロジー、コンピューター技術、オーディオビジュアル技術関連の特許の出願公開件数の増加率が上位であり、前年同期比の増加率がいずれも 50% を超えている。



図2 2021年の沿線国における中国企業の特許出願公開トップ10の技術分野(単位:件)

沿線国における特許の授権状況から見ると、デジタル通信も授権件数が最多の分野であり、884件に達している。コンピューター技術(535件)、モーター、電気装置、電気エネルギー(298件)が 2 位、3 位となった。前年同期比の上昇速度から見ると、オーディオビジュアル技術(前年同期比 45.5% 増)、デジタル通信(43.5%)、その他の消費財(29.2%)、半導体(26.1%)とコンピュータ技術(16.8%)などの分野で上昇が割と速い。

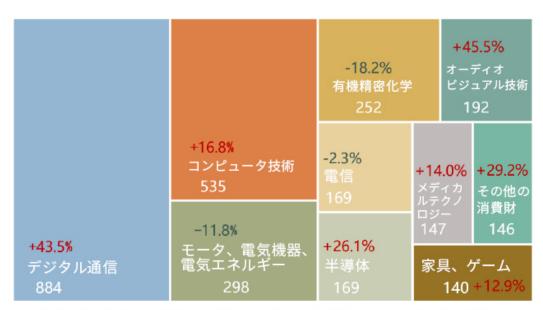


図3 2021年の沿線国における中国企業の特許授権トップ10の技術分野

三、広東・香港・マカオグレートベイエリアには「一帯一路」のパテントポートフォリオの優位性がある

沿線国における地域別企業の公開出願件数の統計						
出願公開件数 出願公開総件数に占める割合 前年比増加率						
粤澳港大湾区	3,479	40.5%	16.8%			
北京・天津・河北地区	1,998	23.2%	79.4%			
长江デルタ地区	1,870	21.8%	24.3%			

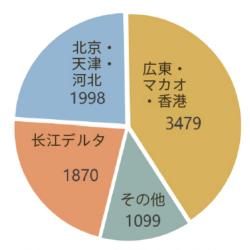


図4 2021年の沿線国における中 国企業の特許出願公開地域別状況(単位:件)

四、より多くの革新型企業が「一帯一路」共同構築に深く参与

2021年、中国では合計 1,615 社の企業が沿線国で特許出願ポートフォリオを展開しており、前年より 200 社余り増加している。なかでも革新型企業の活躍が際立ち、北京市と広東省の企業が主導を占め、トップ 10 社の中で 5 社ずつを占めた。

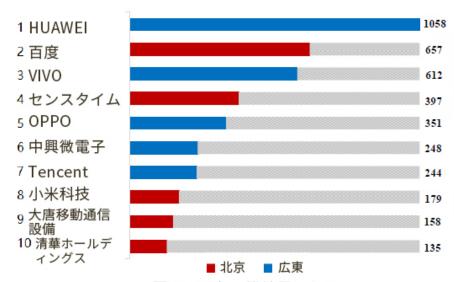
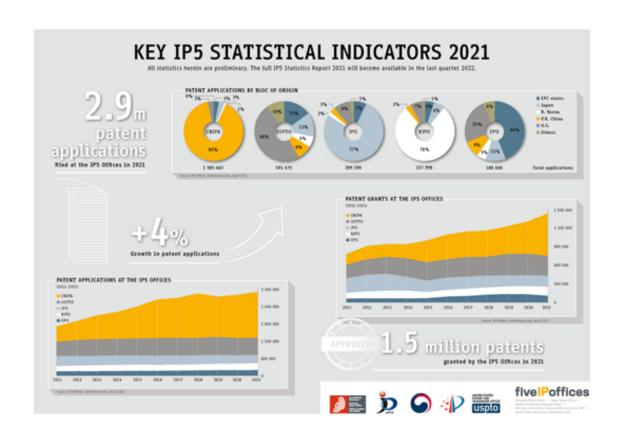


図5 2021年の沿線国における 中国の特許出願公開トップ10企業(単位:件)

国家知識産権局 より

#### 国家知識産権局が「2021年五局主要統計指標情報図」を発表



国家知識産権局 より

#### 国家知識産権局、2022年1月~6月特許データ統計

2021年との同期比は以下の通りであ。

発明特許授権件数は 5.42 万件増加(前年同期比 16.02% 増) 実用新案特許授権件数は 14.62 万件増加(前年同期比 11.01% 増) 意匠特許授権件数は 1.02 万件減少(前年同期比 -2.6%)。

国内外別特許授権統計表 2022年1月~6月 単位:件								
国内外別分類		発	発明		新案	意	意匠	
国内外	別ガ類	授権件数	構成	授権件数	構成	授権件数	構成	
	小計	392795	100%	1473290	100%	382894	100%	
合計	職務	384978	98.0%	1327028	90.1%	248247	64.8%	
	非職務	7817	2.0%	146262	9.9%	134647	35.2%	
	小計	336700	85.7%	1469116	99.7%	376255	98.3%	
国内	職務	329629	97.9%	1323068	90.1%	241955	64.3%	
	非職務	7071	2.1%	146048	9.9%	134300	35.7%	
	小計	56095	14.3%	4174	0.3%	6639	1.7%	
国外	職務	55349	98.7%	3960	94.9%	6292	94.8%	
	非職務	746	1.3%	214	5.1%	347	5.2%	

注: 1.本統計表における特許授権件数はいずれも授権公告日に基づいて統計した。

2. 本統計表における国内と国外は出願人(権利者)所在国に基づいて区分した。

#### 6月末まで

発明特許の有効件数は390,579件である。

意匠特許の有効件数は 2,747,407 件である。

3種類の特許の総有効件数は1,500万件を突破し、実用新案特許の有効件数は1,000万件を突破した。

国内外別有効特許統計表 2022年 6 月まで 単位:件							
		発し	明	実用	新案	意	匠
国内外	別分類	有効件数	構成	有効件数	構成	有効件数	構成
	小計	3905779	100%	10185480	100%	2747407	100%
合計	職務	3793816	97.1%	9306161	91.4%	1862495	67.8%
	非職務	111963	2.9%	879319	8.6%	884912	32.2%
	小計	3059824	78.3%	10131792	99.5%	2621303	95.4%
国内	職務	2957649	96.7%	9254818	91.3%	1740999	66.4%
	非職務	102175	3.3%	876974	8.7%	880304	33.6%
	小計	845955	21.7%	53688	0.5%	126104	4.6%
国外	職務	836167	98.8%	51343	95.6%	121496	96.3%
	非職務	9788	1.2%	2345	4.4%	4608	3.7%

注:本統計表における有効な発明特許の統計データのうち、授権公告日が 2020年12月31日以前のものは特許権者の住所を統計の基準とし、2021年1月1日以降のものは出願人の住所を統計の基準とする。

## 特許

PCT 特許出願受理統計表 2022 年 6 月 単位:件							
国内外別分類	当月	合計	当年累計				
	受理件数	構成	受理件数	構成			
合計	6699	100%	33257	100%			
国内	6306	94.1%	30794	92.6%			
国外	393	5.9%	2283	7.4%			

国家知識産権局 より

## 商標

### 国家知識産権局、2022年1月~6月商標データ統計

国内外別商標登録及び有効登録件数統計表 2022年6月 単位:件							
国内外別分類	<b>补別分類</b> 登録 有効登録						
	当年累計	構成	件数	構成			
合計	3673925	100%	40544888	100%			
国内	3575275	97.3%	38559748	95.1%			
国外	98650	2.7%	1985140	4.9%			

注:1. 当年累計の統計期間は 2021 年 12 月 16 日から 2022 年 6 月 15 日までである。有効登録件数の統計期間は 2022 年 6 月 15 日までである。

2. データソースは商標局データベースであり、抽出時期は2022年6月末である。

商標の異議申立業務統計表 2022年6月 単位:					
項目	当月合計	当年累計			
異議申立	13243	86344			
異議裁定	12893	80663			

注: 当月合計の統計期間は 2022年 5月 16日から 6月 15日までである。当年累計の統計期間 は 2021年 12月 16日から 2022年 6月 15日までである。

商標評審案件状況統計表 2022 年 6 月 単位: f							
項目	案件タイプ	当月合計	当年累計				
	拒絶査定不服審判	23703	168762				
	登録不許可不服審判	192	1686				
評審案件 請求件数	商標登録取消不服審判	781	7130				
119-25-11-20	無効審判	4649	34338				
	合計	29325	211944				
	拒絶査定不服審判	17695	184200				
	登録不許可不服審判	164	1567				
評審案件 裁定件数	商標登録取消不服審判	836	6635				
JANETI M	無効審判	2871	24683				
	合計	21590	217138				

注:1.評審案件の当年累計申立/請求件数には無効審判再審案件が28件含まれている。

は異議申立再審案件5件と無効審判再審案件48件が含まれている。

国家知識産権局 より

<sup>2.</sup> 評審案件の当月合計裁定件数には無効審判再審案件24件が含まれており、当年累計裁定件数に